

## 研究拠点形成事業 平成26年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	神戸大学大学院国際協力研究科
(ミャンマー) 拠点機関：	ヤンゴン国立教育研究所
(タイ) 拠点機関：	チェンマイ大学
(ラオス) 拠点機関：	ラオス国立大学
(エジプト) 拠点機関：	カイロ大学
(イエメン) 拠点機関：	国立教育研究開発センター
(ウガンダ) 拠点機関：	マケレレ大学
(マラウイ) 拠点機関	マラウイ大学
(韓国) 拠点機関：	ソウル国立大学校
(中国) 拠点機関：	復旦大学

### 2. 研究交流課題名

(和文)：アジア・アフリカにおける教育行財政研究と持続的な若手研究者の育成

(交流分野：国際教育開発・公共政策)

(英文)：Study on Education Finance and Administration in Asia and Africa:

A Sustainable Program to Nurture Young Researchers

(交流分野: International Education Development, Public Policy)

研究交流課題に係るホームページ：準備中

### 3. 採用期間

平成26年4月1日～平成29年3月31日

(1年度目)

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関：神戸大学

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：学長・福田 秀樹

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：国際協力研究科・教授・小川 啓一

協力機関：早稲田大学アジア太平洋研究科、国際基督教大学教養学部、東京大学教育学研究科、名古屋大学国際開発研究科、大阪大学人間科学研究科、広島大学教育開発国際協力研究センター

事務組織：国際部国際企画課

**相手国側実施組織**（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（１） 国名：ミャンマー

拠点機関：（英文） Yangon Institute of Education

（和文） ヤンゴン国立教育研究所

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）・ Professor, Dr. Aye Aye MYINT

協力機関：（英文） Yangon University, Ministry of Education, UNICEF Myanmar Office,  
UNESCO Myanmar Office, JICA Myanmar Office

（和文） ヤンゴン大学、ミャンマー教育省、ユニセフ・ミャンマー事務所、  
ユネスコ・ミャンマー事務所、国際協力機構ミャンマー事務所

（２） 国名：タイ

拠点機関：（英文） Chiang Mai University

（和文） チェンマイ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Education, Associate  
Professor, Dr. Phetcharee PUPAVIJETRA

協力機関：（英文） Chulalongkorn University, UNESCO Asia and Pacific Regional  
Bureau for Education (UNESCO Bangkok), UNICEF East Asia and Pacific  
Regional Office

（和文） チュラロンコーン大学、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局  
（ユネスコ・バンコク）、ユニセフ・アジア太平洋事務局

（３） 国名：ラオス

拠点機関：（英文） National University of Laos

（和文） ラオス国立大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Economics and Business  
Management, Associate Professor,  
Dr. Phouphet KYOPHILAVONG

協力機関：（英文） Ministry of Education and Sports, Souphanouvong University,  
Champasak University, Asia Development Bank, JICA Laos Office

（和文） ラオス教育スポーツ省、スパヌボーン大学、チャンパサック大学、  
アジア開発銀行ラオス事務所、国際協力機構ラオス事務所

（４） 国名：エジプト

拠点機関：（英文） Cairo University

（和文） カイロ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Economics and  
Political Science, Professor, Dr. Ahmed GHONEIM

協力機関：(英文) Ministry of Higher Education, World Bank Egypt Office,  
Alexandria University  
(和文) エジプト高等教育省、世界銀行エジプト事務所、アレキサンドリア大学

(5) 国名：イエメン

拠点機関：(英文) Education Research Development Center  
(和文) 国立教育研究開発センター

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Senior Researcher/ Advisor to the  
Education Minister, Dr. Hamoud AL-SEYANI

協力機関：(英文) Ministry of Education, Sana'a University, World Bank Yemen Office,  
JICA Yemen Office  
(和文) イエメン教育省、サヌア大学、世界銀行イエメン事務所、  
国際協力機構イエメン事務所

(6) 国名：ウガンダ

拠点機関：(英文) Makerere University  
(和文) マケレレ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) School of Statistics and Planning,  
Lecturer, Dr. James WOKADALA

協力機関：(英文) Ministry of Education and Sports, Office of Prime Minister,  
UNICEF Uganda Office World Bank Uganda Office, JICA Uganda Office  
(和文) ウガンダ教育スポーツ省、内閣府、ユニセフ・ウガンダ事務所、  
世界銀行ウガンダ事務所、国際協力機構ウガンダ事務所

(7) 国名：マラウイ

拠点機関：(英文) University of Malawi  
(和文) マラウイ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Center for Education Research and Training,  
Associate Professor, Dr. Joseph CHIMOMBO

協力機関：(英文) Ministry of Education, UNICEF Malawi Office, World Bank Malawi  
Office, JICA Malawi Office  
(和文) マラウイ教育省、ユニセフ・マラウイ事務所、世界銀行マラウイ事務所、  
国際協力機構マラウイ事務所

(8) 国名：韓国

拠点機関：(英文) Seoul National University  
(和文) ソウル国立大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Graduate School of Education,

Emeritus Professor, Dr. Ki-Seok KIM

協力機関：(英文) Korea University, Korea Education Research Institute

(和文) 高麗大学、韓国教育開発研究所

(9) 国名：中国

拠点機関：(英文) Fudan University

(和文) 復旦大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) School of International Relations and  
Public Affairs, Professor, Dr. Yijia JING

協力機関：(英文) Beijing University, Beijing Normal University, UNESCO Beijing Office

(和文) 北京大学、北京師範大学、ユネスコ北京事務所

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

本事業では、本神戸大学国際協力研究科を中核とするアジア・アフリカ各国との「**教育開発のための学術ネットワーク**」の構築・強化を実施し、各対象国の若手研究者を対象とした持続発展性の高い共同研究体制を構築し、教育の質、内部効率性、公平性を保証する教育行財政のモデルを提示することを目標とする。本国際協力研究科がこれまでに構築したアジア・アフリカの開発途上国における研究交流の学術ネットワークをもとに、本事業では、既に交流のある米国コロンビア大学やピッツバーグ大学、ジョージワシントン大学など北米の大学や世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等の国際機関、国際協力機構（JICA）とのネットワークと相互連携を一層強化させることにより、本研究分野における拠点形成を複層的に発展・充実させ、若手研究者にとって有益かつ**持続発展性の高い「アジア・アフリカにおける教育開発学術ネットワーク**」を構築する。また、参加国の中に各地域における拠点を形成し、実際に域内における持続的発展のための具体的な政策提言や人材育成に寄与する。

具体的には、以下の4つの目標を達成する。

- ① **国際共同研究・研究者交流**：対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究を実施する。
- ② **若手研究者の育成・研究能力の向上**：上記国際共同研究の実施において、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、途上国の現状を深く理解した研究者を育成する。
- ③ **国際フォーラムやセミナーの開催**：研究成果の発表・知見の共有のために、国際フォーラムやセミナーを開催し、国際的な成果・情報の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有する。
- ④ **政策提言**：研究成果の発信を通じて、開発途上国の教育開発戦略、特にポスト2015に向けた教育行財政モデルと人材育成政策に関する政策提言を試みる。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成26年度から本プロジェクトを開始するので、該当しない。

## 7. 平成26年度研究交流目標

本神戸大学大学院国際協力研究科には、アジア・アフリカ諸国における教育行財政の研究を行っている博士課程後期・前期の学生が50名以上在籍している。また、本研究科では3年前より部局研究員制度を導入しており、博士号を取得した若手研究者の育成を行っている。本研究分野は、開発途上国の教育開発や教育協力において大変重要であり、専門家のニーズも高いが、研究者の数は世界標準に比べて少ない。本プロジェクトでは、アジア・アフリカ諸国における教育行財政を専門とする若手研究者、および本プロジェクトに関わる日本の大学に所属する若手研究者の養成のため、以下5項目の活動を実施する予定である。

- ① **若手研究員を含めた国際共同研究の実施**：若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。若手研究員を積極的に本事業で実施する研究に参画させ、研究手法を実践的に学習する機会を提供すると共に、研究実績を蓄積する機会を提供する。若手研究者に対しても、本事業で蓄積したデータや情報を活用して、積極的に国際学会での研究発表の実施や国際的な学術誌に論文を投稿することを推奨していく。
- ② **インターンシップの実施**：各参加大学や世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等の国際機関において学生や若手研究者にインターンシップの機会を提供する。重要機関でインターンシップを行うことにより、相互に学び、学術的視野を広げる機会を提供する。また、多国籍チームによる研究経験を提供することにより、将来の国際共同研究への意欲を増進させるとともに、グローバルキャリアパスの構築にも寄与する。
- ③ **海外実習の実施**：共同研究を行うため、日本に限らず全ての参加大学、機関から学生や若手研究員を集め、共同実習を実施する。実習中には、お互いに研究テーマに関して議論する場を提供する。
- ④ **国際学会での研究発表の支援**：上記の通り、本事業で蓄積したデータや情報を活用して、積極的に国際学会での研究発表の実施を推奨する。その際の渡航費や宿泊費の一部補填などの支援を実施する。研究成果を国際会議で発表することで、若手研究者が他の研究者から意見をもらい、更に研究を深める機会を提供する。また、国際会議での発表により、研究者の実績を積む機会にもなる。
- ⑤ **「教育開発のための学術ネットワーク」を活かしたアジア・アフリカ域内の国際貢献・支援**：本事業参加大学と協働し、開発途上国における若手研究者育成のための教育プログラム形成など大学間ネットワークを活かした支援を行う。具体的に、本事業のホームページを英語で開設して共同研究に必要な情報や教育財政データ、共同研究論文を国際的に発信していく。これまでの国際連携は、日本の大学とアジア、またはアフリカの大学との単一的なものであったが、神戸大学国際協力研究科が研究拠点となり、日本、アジア、アフリカ、さらには北米の大学・研究機関との学術的なネットワークを構築し発展させていく共同研究と若手研究者育成の枠組みをつくる。その国際的な枠組みが本事業の持続性を促進する。

上記の若手研究者育成事業を継続的に発展させるために、若手研究者自身にインターネット等のICTを活用し、以下の活動を通年で実施することを奨励し、必要経費の支出、設備の整備などを行う。

- ① ウェブサイトやメーリングリストの開設など、研究情報や知見の交換・共有、研究交流、研究成果の発表の場を設ける。
- ② TV会議システムを活用し、研究成果共有、相互配信を行う。
- ③ 各国の拠点大学に、「教育開発のための学術ネットワーク」拠点を形成し、域内の教育開発ネットワークの拠点として情報発信等を実施する。

上記、3点以外にも若手研究者が日常的・即時的に利用するFace BookやTwitterなど、SNS機能を活用し、継続的かつ自立発展性の高い研究者養成システムを構築、充実させていく。

以上の3年間の計画を踏まえ、平成26年度は以下の目標を挙げる

#### <研究協力体制の構築>

本事業で対象とする開発途上国におけるへき地の児童や労働児童、女兒、少数民族/言語、貧困層の子どもたち等の「周縁化された児童」については、「如何に彼らを取り巻く困難な状況を打破し、就学させるか」という教育のアクセス向上に資する研究がこれまで多数を占めていた。既存研究の蓄積を踏まえ、本事業では、「周縁化された児童」の教育の質とその教育の中身を中核に据える。限られたリソースを活用し、効果的かつ効率的に彼らの教育の質を高めるための教育行財政政策モデル構築に寄与する実証的な研究を推進していきたい。本研究課題は、2015年以降も継続的に実施されるべき課題であり、研究者の育成を日本とアジア・アフリカ地域において同時並行的に実施出来ることにより、持続発展性の高い研究体制の構築が可能になると考えられる。

#### <学術的観点>

現在、開発途上国における教育開発分野において最重要課題である「ポスト2015」に向けた重要な政策提言が導出出来ると考えられる。特に期待される効果としては、正確に把握されていないアジア・アフリカ諸国における不均衡な教育実態を正確に把握することに寄与し、効果的な政策立案に貢献することが挙げられる。そして、現地のニーズや状況に適合し、公平性が高く、かつ持続発展性のある教育行財政のモデルを提示することも可能になる。2015年に向けて量的拡大に傾注してきた本分野における関連機関に対して、新たな視点を提供するとともに、効果的な政策提言に資する情報提供を実施することが期待される。

#### <若手研究者育成>

対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究を実施する。若手研究者の育成・研究能力の向上：上記国際共同研究の実施において、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、途上国の現状を深く理解した研究者を育成することを目標とする。

#### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

基本的な本事業の目的は、研究成果を対象国の教育政策に反映させることであり、当該プロセスの中で若手研究者の育成を志向している。事業の推進方法は、対象国の研究者と日本の研究者が共同研究を行い、研究成果を協力機関である教育省や国際機関に共有することにより、政策提言に繋げる。

また、本神戸大学大学院国際協力研究科が、平成21年度より実施している国際協力機構の課題別研修「教育の行財政－教育の質、格差、内部効率性に焦点を当て－」の教科書としても本研究成果を活用する。当該研修においては、本事業の対象国を含む20ヶ国の教育

省役人を対象に英語と仏語で年に2回、6週間の研修を行っている。更に、本事業の共同研究者を研修の講師として招聘することで、より一層、持続可能性の高い社会貢献(国際貢献)が可能となる。本事業に参画する若手研究者も当該研修の講師として経験を積ませ、グローバルに活躍できる教育開発の専門家育に育成することも本事業の目的である。

## 8. 平成26年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	(和文) 教育行財政の比較研究 (英文) Comparative Study on Basic Education Finance and Administration				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授 (英文) Dr. Keiichi Ogawa, Kobe University, Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Dr. Tin Tun, Yangon Institute of Education, Professor Dr. Phetcharee Pupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor Dr. Pham Vu Thang, Vietnam National University, Director Dr. Phouphet Kyophilavong, National University of Laos, Associate Professor Dr. Hamoud Al-Seyani, Education Research Development Center, Senior Researcher Dr. Ahmed Ghoneim, Cairo University, Professor Dr. James Wokadala, Makerere University, Lecturer Dr. Joseph Chimombo, University of Malawi, Associate Professor Dr. Ki-Seok Kim, Seoul National University, Emeritus Professor Dr. Yijia Jing, Fudan University, Professor				
参加者数	日本側参加者数	20名			
	( ミャンマー ) 側参加者数	3名			
	( タイ ) 側参加者数	5名			
	( ラオス ) 側参加者数	6名			
	( イエメン ) 側参加者数	3名			
	( エジプト ) 側参加者数	3名			
	( ウガンダ ) 側参加者数	5名			
	( マラウイ ) 側参加者数	5名			
	( 韓国 ) 側参加者数	5名			
	( 中国 ) 側参加者数	2名			



<p>26年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>平成26年度は、これまで神戸大学を中核にマラウイ大学、ウガンダ教育スポーツ省、ラオス国立大学と行ってきた基礎教育分野における教育行財政研究を他の対象国であるミャンマー、タイ、ベトナム、イエメン、韓国でも開始する。まず始めに、比較分析ができるように教育行財政分析のフレームワークを作成して、各国で調査、資料収集を行う。本研究の分析が終わり、原稿を作成した国（チーム）を対象に、神戸でセミナーを開催して、他のチームに共有する。</p>
<p>26年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>今年度は、「2015年」という国際教育協力分野における重要年度を目前にして、学術的にも実践的にも必要性が高い研究である。また、これまで研究対象とすることが困難であったミャンマーなど、研究蓄積が僅少な国を事例とすることにより、学术界へ貢献することができる。</p> <p>我が国の開発途上国に対する国際教育協力、教育開発研究の視座は、マクロレベルにおける財政支援中心の欧米の援助機関とは一線を画してきた。このような背景からも本課題は、日本の研究機関が中心となり、実践しなければならない教育課題である。また、これまでの日本の経験からも、天然資源に恵まれない環境で如何に人的資本に投資し、有能な人材を蓄積することの重要性が確認されている。本事業においても、途上国の研究支援を財政面から実施するのではなく、相互に連携、研鑽していく中で、日本側の若手研究者の育成、開発途上国側のキャパシティ・ディベロップメントを図りながら、わが国ならびにアジア・アフリカ地域での教育分野における人的資源の総合的な拡充を目指す計画である。</p>

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「開発途上国における教育政策の展望－国際教育協力の視点から－」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Prospects on Education Policy in Developing Countries: From International Education Cooperation Perspectives“
開催期間	平成 26 年 5 月 2 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学 (英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一 (英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	45 / 45
	B.	5 / 5
ウガンダ 〈人／人日〉	A.	1 / 3
	B.	0
韓国 〈人／人日〉	A.	2 / 4
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	48 / 52
	B.	5 /

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、教育経済や教育行財政の専門家である世界銀行本部の Harry Patrinos 博士とソウル国立大学の Ki-Seok Kim 名誉教授と Ki-Seok Lee 研究員、ウガンダ・マケレレ大学の James Wokadala 博士を招聘し、開発途上国における教育政策や教育協力を教育行財政の視点から議論することを大きな目的とする。</p> <p>本セミナーは2部構成として、第1部では、教育政策のベンチマーキングについて議論する。第2部では、開発途上国支援のための教育協力について、2015年に韓国のインチョンで開催される国際会議以降の支援のあり方についての議論を主に教育行財政の視点から行う。</p> <p>セミナー対象者は、本学の若手研究者(院生含む)を初め、関係研究者とし、広く当該課題について議論を深める機会とする。また、本学の若手研究者(院生含む)には、国際的に著名な研究者、実践者とセミナー終了後にもネットワーク構築の機会を設け、将来的な研究推進に寄与する計画である。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーを通して参加者は国際的に活躍している当該分野の第一線の研究者との交流を深め、ネットワークの構築を図ることが出来る。また、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者のセミナーへの積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上が期待される。</p> <p>さらに、本セミナーを通じ、国内外の研究者並びに国際援助機関の教育担当者との間でも相互に研究成果を共有する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・運営を行う。その際に本研究科の若手研究員にも積極的に準備段階から参加してもらおう。本研究科では、これまでも国際開発学会や日本比較教育学会等の全国大会を準備・運営した実績を有する。</p>	
<p>開催経費分担内容 と概算額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費※ 50,000 円 ※世界銀行本部次長のパトリノス博士の東京からの国内旅費 (韓国及びウガンダからの参加経費は別の助成金から支給する。)</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「教育行財政研究と国際教育開発」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration and International Education Development“
開催期間	平成 26 年 7 月 7 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学
	(英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一
	(英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

#### 参加者数

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	45 / 45	
	35 / 35	
ウガンダ 〈人／人日〉	2 / 10	
	0	
韓国 〈人／人日〉	2 / 4	
	0	
中国 〈人／人日〉	1 / 2	
	0	
合計 〈人／人日〉	50 / 61	
	35 /	

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、教育行財政の分野で世界的に活躍している世界銀行の野村真作博士や荘所真理博士等を招聘して、セミナーを開き若手研究者の育成を行う。</p> <p>本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「テーマ：教育行財政」に参加している30名の開発途上国の担当官が本セミナーにも参加する。教育政策策定者としての専門的見地から助言が為されることが期待され今後の研究の向上につなげることも本セミナーの目的である。</p>							
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーを通して、日本と海外の研究者の交流を深め、さらなるネットワークの充実を図る。また、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上が期待される。さらに、本研究成果を国際的な成果・情報の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有する。</p>							
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・実施を行う。その際に本研究科の若手研究員にも積極的に運営に参加してもらおう。本研究科では、これまでに、国際開発学会や日本比較教育学会の全国大会の準備・実施し実績がある。</p>							
<p>開催経費 分担内容 と概算額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容</p> <table border="0"> <tr> <td>国内旅費</td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費(別の助成金から支給する)</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> </tr> </table>	国内旅費	100,000 円	外国旅費(別の助成金から支給する)	0 円	合 計	100,000 円
国内旅費	100,000 円							
外国旅費(別の助成金から支給する)	0 円							
合 計	100,000 円							

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「国際教育開発フォーラム：途上国における教育行財政研究」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration and International Education Development“
開催期間	平成 26 年 10 月 31 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学
	(英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一
	(英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

派遣元 \ 派遣先	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	50/ 50
	B.	30/ 30
韓国 〈人／人日〉	A.	5/ 10
	B.	0
中国 〈人／人日〉	A.	4/ 8
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	59/ 68/
	B.	30/

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーにおいては、神戸大学の他、ソウル国立大学、東京大学、早稲田大学、名古屋大学、大阪大学、広島大学の教員、若手研究者(院生含む)が一同に参集し、国際教育開発の最新の潮流について研究発表を実施することを目的にしている。特に、今回は本事業の主テーマである「途上国における教育行財政」に特化した特別セミナーを設け、多様な国における最新の状況を共有する予定である。当該セミナーを通じて関連議論を促し、参加者の当該課題に対する理解を深めることを目的とする。</p>	
期待される成果	<p>期待される効果としては、複数の大学の教員、若手研究者(院生含む)が一同に会し、当該課題に対する情報共有を行い、課題に対する理解を深めることが期待される。また、本セミナーを通じ、若手研究者の研究関連ネットワークのさらなる充実を図り、将来的な自立発展性の高い国際共同研究の基礎を形成することが期待される。</p>	
セミナーの運営組織	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・実施を行う。その際に本研究科の若手研究員にも積極的に運営に参加してもらおう。本研究科では、これまでに、国際開発学会や日本比較教育学会の全国大会の準備・実施し実績がある。</p>	
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	<p>内容 国内旅費 100,000 円 合 計 100,000 円 ※外国からの参加の経費は本事業から支出しない。</p>
	韓国側	<p>内容 外国旅費 1,000,000 円</p>
	中国側	<p>内容 外国旅費 300,000 円</p>

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「開発途上国における教育行財政研究と公共政策」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration in Developing Countries and Public Policy“
開催期間	平成 26 年 12 月 8 日～平成 27 年 12 月 10 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学 (英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一 (英文) Keiichi Ogawa
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

#### 参加者数

派遣元 \ 派遣先	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	40/ 120
	B.	15/ 45
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
タイ 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
ラオス 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
イエメン 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
エジプト 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
ウガンダ 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
マラウイ 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
韓国 〈人／人日〉	A.	1/ 6
	B.	0
16 中国 〈人／人日〉	A.	1/ 6
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	49/ 181/
	B.	15/

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※3 日間 (セミナー) + 2 日間 (打合せ) = 5 日間



<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、今年度の研究成果を共有することにある。また、本プロジェクトに参加している対象国の拠点機関の代表者が神戸に集まることにより、今後の交流目的、目標を明確にする。</p> <p>本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「テーマ：教育行財政」に参加している開発途上国の役人に本セミナーに参加してもらい、教育政策策定者からも批判的なコメントをもらい、今後の研究の向上につなげることも本セミナーの目的である。</p> <p>本セミナーを3日間行い、他の2日間は本プロジェクトの打ち合わせと研究会を行う。</p>															
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーを通して、日本と海外の研究者の交流を深める。また、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上が期待される。さらに、本研究成果を国際的な成果・情報の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有する。</p>															
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・実施を行う。その際に本研究科の若手研究員にも積極的に運営に参加してもらおう。本研究科では、これまでに、国際開発学会や日本比較教育学会の全国大会の準備・実施実績がある。</p>															
<p>開催経費 分担内容 と概算額</p>	<p>日本側</p>	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内旅費</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費</td> <td>2,900,000 円</td> </tr> <tr> <td>謝 金</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>236,000 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費・謝金等に係る消費税</td> <td>236,000 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,622,000 円</td> </tr> </table>	内容		国内旅費	200,000 円	外国旅費	2,900,000 円	謝 金	50,000 円	そ の 他	236,000 円	外国旅費・謝金等に係る消費税	236,000 円	合 計	3,622,000 円
内容																
国内旅費	200,000 円															
外国旅費	2,900,000 円															
謝 金	50,000 円															
そ の 他	236,000 円															
外国旅費・謝金等に係る消費税	236,000 円															
合 計	3,622,000 円															

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
神戸大学・教授・小川啓一	韓国・ソウル (ソウル国立大学)	平成 26 年 5 月	本事業の実施計画の協議を行う。 ソウル国立大学の若手研修者を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。
神戸大学・教授・小川啓一	ウガンダ・カンパラ (マケレレ大学)	平成 26 年 5 月	本事業の実施計画の協議を行う。 マケレレ大学の若手研修者を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。
大阪大学・助教・川口 純	タイ・チェンマイ (チェンマイ大学)	平成 26 年 8 月	本事業の実施計画の協議を行う。 チェンマイ大学教育学部にて集中講義を行う。チェンマイ大学の大学院生を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。
神戸大学・教授・小川啓一	ラオス・ビエンチャン (ラオス国立大学、ラオス教育スポーツ省)、ルアンプラバン (スパヌボーン大学)、パクセ (チャンパサック大学)	平成 26 年 9 月	本事業の実施計画の協議を行う。 ラオス国立大学、スパヌボーン大学、チャンパサック大学の若手研究者を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。

## 9. 平成26年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣	日本 〈人/人日〉	ミャンマー 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ラオス 〈人/人日〉	イエメン 〈人/人日〉	エジプト 〈人/人日〉	ウガンダ 〈人/人日〉	マラウイ 〈人/人日〉	韓国 〈人/人日〉	中国 〈人/人日〉	米国 (日本側) 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		0/0 (3/42)	1/14 (4/360)	1/10 (5/70)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/6 (8/360)	0/0 (3/270)	1/4 (2/90)	0/0 (2/180)	0/0 (5/225)	4/34 (32/1597)
ミャンマー 〈人/人日〉	1/7 (1/7)											1/7 (1/7)
タイ 〈人/人日〉	1/7 (1/30)											1/7 (1/30)
ラオス 〈人/人日〉	1/7 (3/15)											1/7 (3/15)
イエメン 〈人/人日〉	1/7 (0/0)											1/7 (0/0)
・エジプト 〈人/人日〉	1/7 (0/0)											1/7 (0/0)
ウガンダ 〈人/人日〉	1/7 (3/13)											1/7 (3/13)
マラウイ 〈人/人日〉	1/7 (0/0)											1/7 (0/0)
韓国 〈人/人日〉	1/6 (9/18)											1/6 (9/18)
中国 〈人/人日〉	1/6 (5/10)											1/6 (5/10)
米国 (日本側) 〈人/人日〉	1/3 (5/35)											1/3 (5/35)
合計 〈人/人日〉	10/64 (27/128)	0/0 (3/42)	1/14 (4/360)	1/10 (5/70)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/6 (8/360)	0/0 (3/270)	1/4 (2/90)	1/5 (2/180)	0/0 (5/225)	15/103 (59/1725)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

### 9-2 国内での交流計画

／10人／5人日〉
-----------

10. 平成26年度経費使用見込み額

(単位千円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	500	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,700	
	謝金	100	
	備品・消耗品 購入費	50	
	その他の経費	386	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	464	
	計	7,200	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		720	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,920	